

滋賀県内企業動向調査 ～2024年10-12月期の実績見込みと25年1-3月期の見通し～ 景況感は5ポイント低下の▲11で、三四半期ぶりに悪化

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 波田 晋一)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2024年10-12月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2024年10-12月期)
- ・調査時期：2024年11月5日～22日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業874社
- ・回答数：218社(有効回答率25%)うち製造業88社、非製造業130社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
＝「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断(P2～4)

- ・今回調査(24年10-12月期)での自社の業況判断DIは▲11となり、前回(7-9月期)の▲6から5ポイント低下で、三四半期ぶりに悪化し、再びマイナス2ケタ台となった。物価の高騰や人件費の上昇、中国景気減速などの影響に加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた先行きの不透明感から企業の慎重姿勢が強まっているとみられることから、県内の景況感は悪化した。
- ・製造業は▲17と、前回の▲13から4ポイントの低下となった。食料品(▲30→+33)はマイナス水準からプラス水準に転じ、繊維(▲57→0)はマイナス水準からゼロとなったが、金属製品(+33→▲7)はプラス水準からマイナス水準に転じ、電気機械(0→▲67)や化学(0→▲29)はゼロからマイナス水準となり、その他の製造業(▲9→▲25)はマイナス幅が拡大した。
- ・非製造業は▲7で、前回の▲2から5ポイントの低下となった。運輸・通信(0→+13)はゼロからプラス水準となり、小売(▲39→▲13)はマイナス幅が縮小したが、不動産(+46→+18)やサービス(+32→+15)はプラス幅が縮小し、卸売(▲20→▲33)や建設(▲2→▲13)はマイナス幅が拡大した。
- ・3カ月後(25年1-3月期)は、製造業が8ポイント低下(▲17→▲25)、非製造業が2ポイント上昇(▲7→▲5)、全体では2ポイント低下の見通し(▲11→▲13)。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(+1→+3)は2ポイント上昇し、2四半期連続でプラス水準。
- ・経常利益DI(▲14→▲15)は1ポイントの低下で、13四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+5→+7)は2ポイントの上昇。
- ・販売価格DI(+26→+27)は1ポイントの上昇。
- ・仕入価格DI(+58→+55)は3ポイントの低下。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲32→▲28)は4ポイントの上昇となった。三四半期ぶりの上昇となったが、輸入物価や人件費、物流コストの上昇などから仕入価格が高止まりし、企業の収益面での課題となっているとみられる。
- ・生産・営業用設備DI(▲3→▲1)は2ポイント上昇し、ほぼ適正となった。
- ・雇用人員DI(▲32→▲32)は横ばいとなった。業種別にみると、製造業(▲20→▲23)は3ポイント低下、非製造業(▲40→▲37)は3ポイントの上昇となった。製造業、非製造業ともに不足感の強い状態が続いている。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P 9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は56%で、前回(51%)から5ポイント上昇し、3四半期連続で50%を上回った。3カ月後(25年1-3月期)は43%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(34%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、非製造業では「車両の購入」(37%)が最も多い。

以上

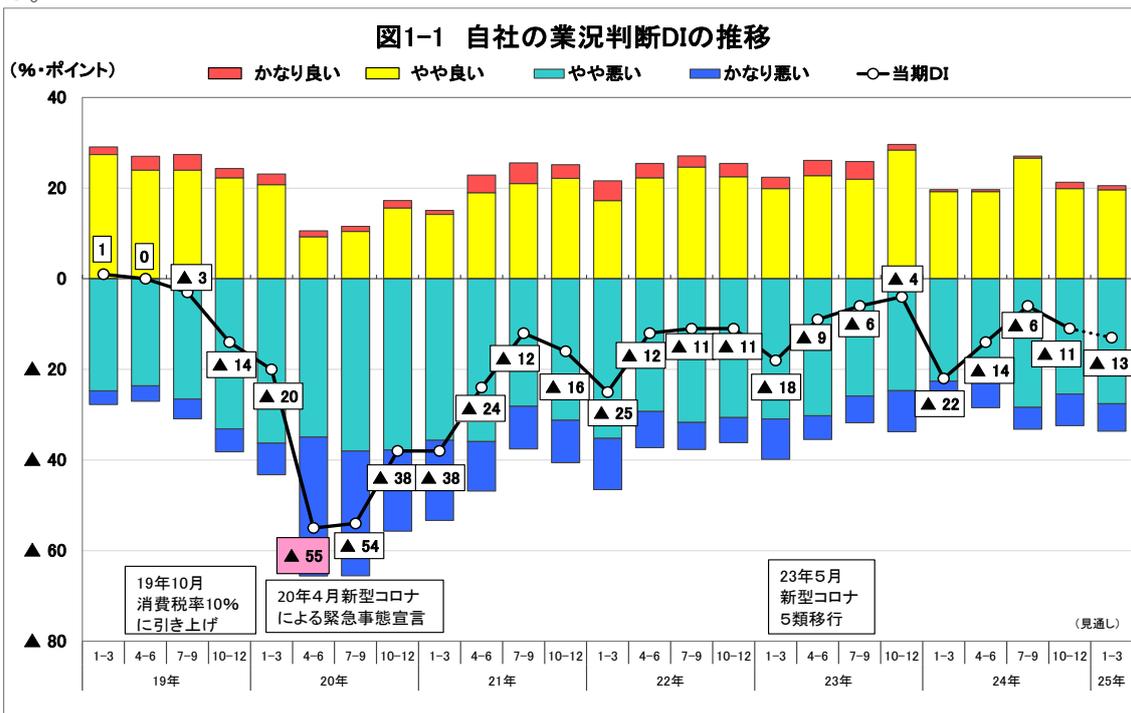
【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…3四半期ぶりに悪化し、再びマイナス2ケタ台

① 全体の動向 (図1-1)

今回調査(24年10-12月期)での自社の業況判断DIは▲11となり、前回(7-9月期)の▲6から5ポイント低下で、3四半期ぶりに悪化し、再びマイナス2ケタ台となった。物価の高騰や人件費の上昇、中国景気減速などの影響に加えて、日本の衆院選や米国の大統領選の結果を受けた先行きの不透明感から企業の慎重姿勢が強まっているとみられることから、県内の景況感は悪化した。3カ月後は2ポイント低下(▲11→▲13)となる見通し。



② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は▲17と、前回の▲13から4ポイントの低下となった。食料品(▲30→+33)はマイナス水準からプラス水準に転じ、繊維(▲57→0)はマイナス水準からゼロとなったが、金属製品(+33→▲7)はプラス水準からマイナス水準に転じ、電気機械(0→▲67)や化学(0→▲29)はゼロからマイナス水準となり、その他の製造業(▲9→▲25)はマイナス幅が拡大した。3カ月後は8ポイント低下(▲17→▲25)する見通しである。

非製造業は▲7で、前回の▲2から5ポイントの低下となった。運輸・通信(0→+13)はゼロからプラス水準となり、小売(▲39→▲13)はマイナス幅が縮小したが、不動産(+46→+18)やサービス(+32→+15)はプラス幅が縮小し、卸売(▲20→▲33)や建設(▲2→▲13)はマイナス幅が拡大した。3カ月後は2ポイント上昇(▲7→▲5)する見通しである。

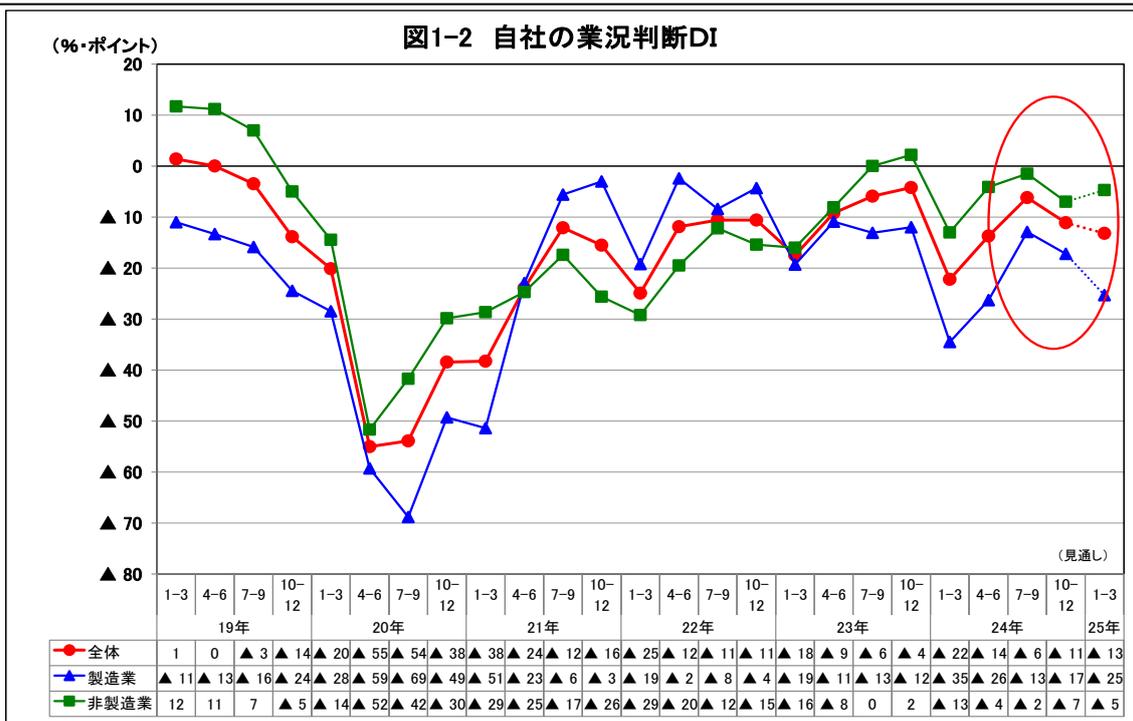


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年7-9月期前回	24年10-12月期今回(※2)	25年1-3月期見通し
全体	216	▲6	▲11 (▲7)	▲13
製造業	87	▲13	▲17 (▲16)	▲25
繊維	5	▲57	0 (▲43)	▲40
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	7	0	▲29 (0)	▲14
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	▲30	33 (▲10)	11
金属製品	15	33	▲7 (▲13)	▲20
一般機械	7	▲25	▲14 (▲13)	▲14
電気機械	6	0	▲67 (25)	▲33
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	5	▲100	▲60 (▲100)	▲100
その他の製造業	20	▲9	▲25 (▲22)	▲20
非製造業	129	▲2	▲7 (▲1)	▲5
建設	38	▲2	▲13 (5)	0
不動産	11	46	18 (46)	9
卸売	21	▲20	▲33 (▲32)	▲29
小売	23	▲39	▲13 (▲12)	▲14
運輸・通信	8	0	13 (▲30)	25
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	20	32	15 (21)	▲11
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	7	0	0 (0)	29

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での10-12月期の見通し

(2) 前年同期を100とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を上回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、24年7-9月期(確定分)は製造業が101.6で4.2ポイントの上昇、非製造業が102.4で5.4ポイントの上昇、全体では102.1で4.9ポイントの上昇となった。24年10-12月期(見込み)は、製造業が98.2で3.4ポイント低下、非製造業が101.2で1.2ポイント低下、全体では100.0で2.1ポイント低下する見通し。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年4-6月期 前期	24年7-9月期(確定分) 今回(※2)	24年10-12月期 見込み
全体	193	97.2	102.1 (101.0)	100.0
製造業	81	97.4	101.6 (98.9)	98.2
繊維	4	99.5	107.0 (97.2)	120.8
木材・木製品	×	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	6	114.4	116.3 (116.4)	102.0
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	8	95.3	97.6 (101.2)	100.3
金属製品	14	95.4	101.3 (95.9)	97.1
一般機械	7	97.4	99.7 (85.0)	87.3
電気機械	6	89.6	109.5 (98.4)	92.8
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	5	90.0	91.0 (92.5)	86.0
その他の製造業	19	101.3	100.8 (103.8)	98.9
非製造業	112	97.0	102.4 (102.3)	101.2
建設	35	90.2	102.3 (95.2)	99.7
不動産	10	101.9	99.9 (137.9)	100.8
卸売	18	98.2	98.3 (98.0)	96.4
小売	20	94.0	102.3 (97.8)	99.0
運輸・通信	7	105.8	107.3 (102.1)	105.0
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	15	106.6	104.9 (106.1)	107.5
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	6	91.1	109.3 (101.4)	112.8

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

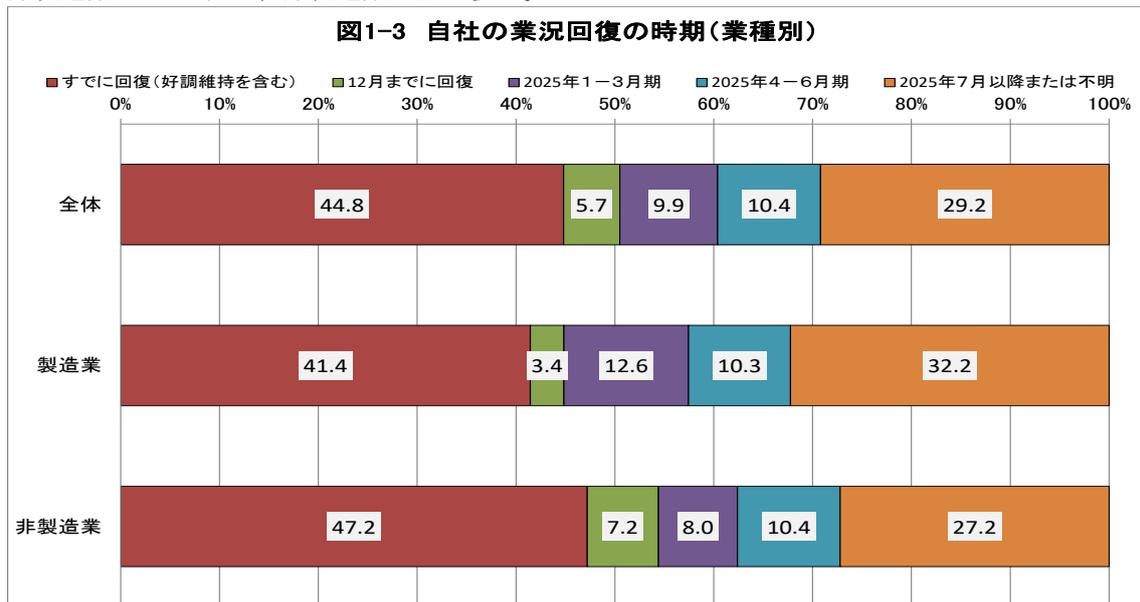
(※2) ()内の数値は前回調査時点での7-9月期の見通し

(3) 業況回復の時期…「12月までに回復」(すでに回復を含む)が5割超(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「12月までに回復」(すでに回復を含む)が50.5%で、前回(「9月までに回復」(すでに回復を含む)、45.4%)から5.1ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「25年7月以降」(回復時期不明を含む)は29.2%で、前回(「25年4月以降」(回復時期不明を含む)、34.1%)から4.9ポイントの低下となった。

業種別では、「12月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が44.8%、非製造業が54.4%で、非製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



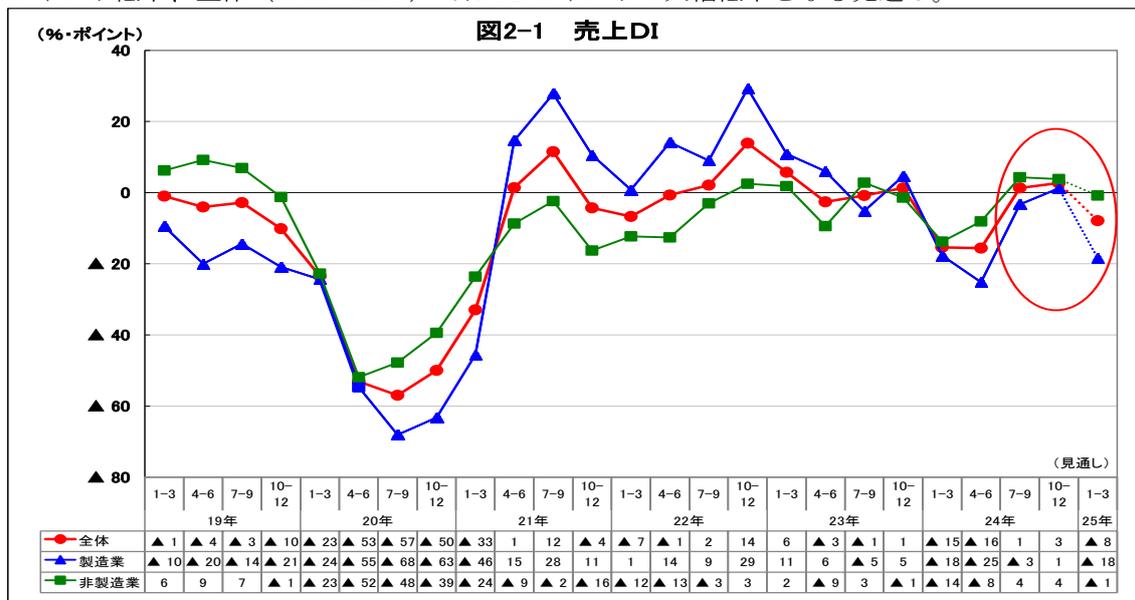
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業、非製造業ともにプラス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+3で、前回の+1から2ポイントの上昇となり、2四半期連続でプラス水準となった。

業種別では、製造業(▲3→+1)は4ポイントの上昇となり、1年ぶりにプラス水準となった。非製造業(+4→+4)は横ばいとなり、2四半期連続でプラス水準となった。

3カ月後は、製造業(+1→▲18)は19ポイントの大幅低下、非製造業(+4→▲1)は5ポイント低下、全体(+3→▲8)では11ポイントの大幅低下となる見通し。

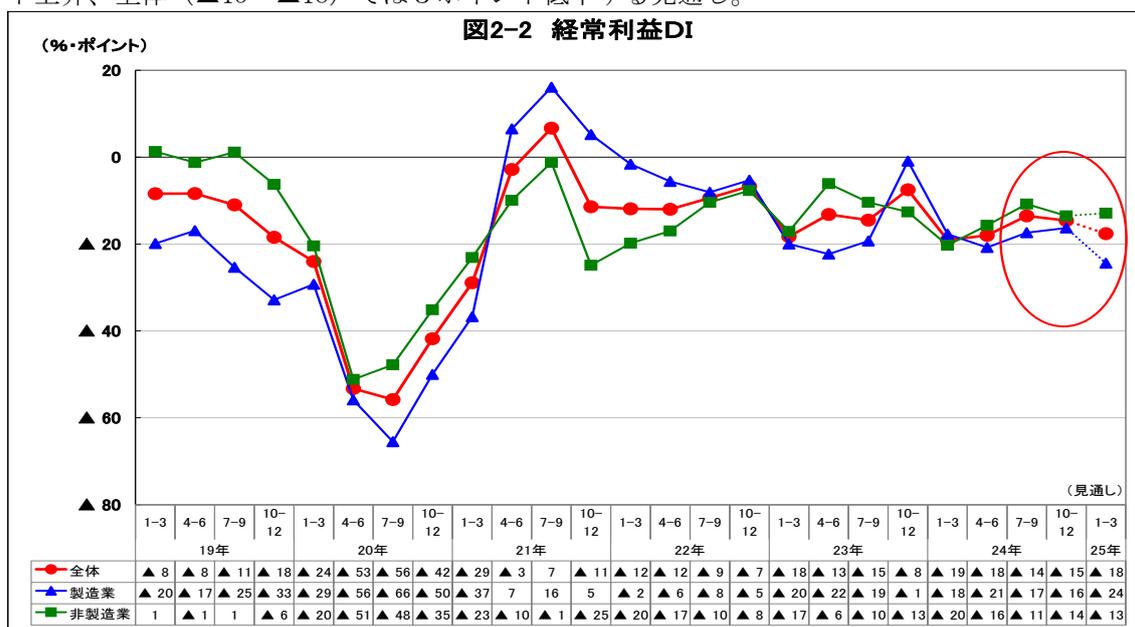


(2) 経常利益DI…前回から1ポイント低下し、13四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲15で、前回(▲14)から1ポイント低下し、13四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲17→▲16)は1ポイントの上昇、非製造業(▲11→▲14)は3ポイントの低下となった。

3カ月後は、製造業(▲16→▲24)は8ポイント低下、非製造業(▲14→▲13)は1ポイント上昇、全体(▲15→▲18)では3ポイント低下する見通し。

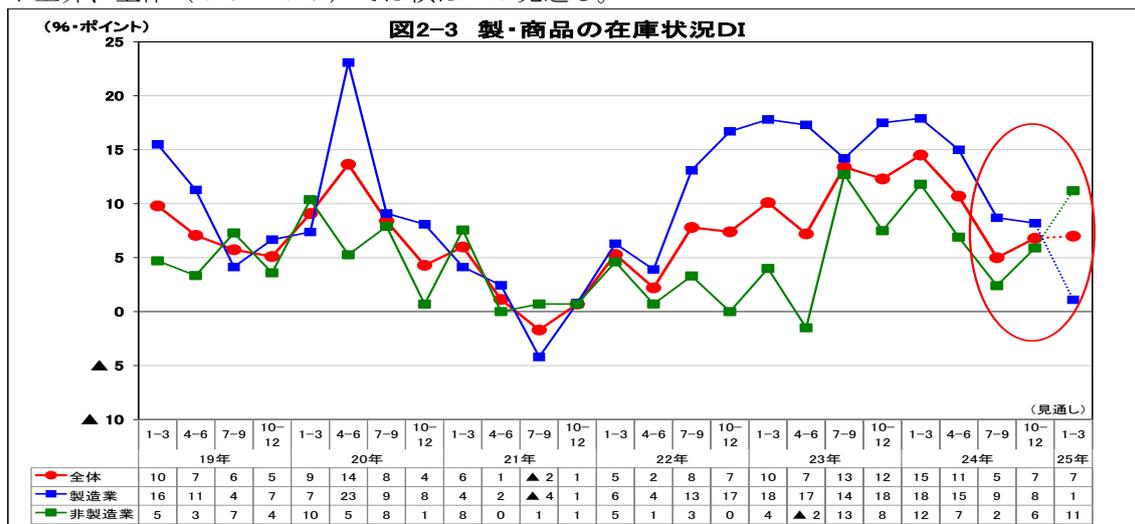


(3) 製・商品の在庫状況DI…2四半期ぶりに過大感がやや強まった(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（+5）から2ポイント上昇し、3四半期ぶりに過大感が強まった。

業種別にみると、製造業（+9→+8）は1ポイント低下し、過大感がやや弱まった。その他の製造業（▲5→+15）は不足から過大に転じ、一般機械（+13→+43）などで過大感が強まったが、繊維（+29→▲20）は過大から不足に転じ、電気機械（+25→0）は過大感が解消し、金属製品（+13→+7）などは過大感が弱まった。非製造業（+2→+6）は4ポイント上昇し、過大感が強まった。サービス（6→▲13）は過大から不足に転じ、卸売（+24→+19）は過大感が弱まったが、不動産（▲36→+10）などは不足から過大に転じた。

3カ月後は、製造業（+8→+1）は7ポイント低下、非製造業（+6→+11）は5ポイント上昇、全体（+7→+7）では横ばいの見通し。

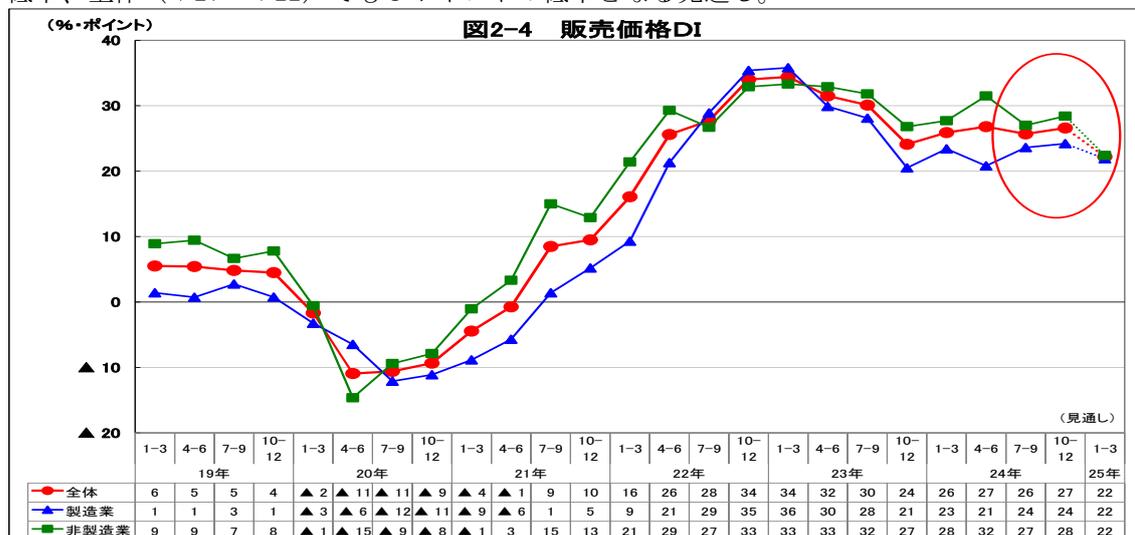


(4) 販売価格DI…製造業は横ばい、非製造業は2四半期ぶりに上昇(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+27で、前回（+26）から1ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業（+24→+24）は横ばいとなった。電気機械（+13→0）はプラス水準からゼロとなり、金属製品（+47→+20）はプラス幅が縮小したが、精密機械（0→+20）はゼロからプラス水準となり、化学（+40→+57）などでプラス幅が拡大した。非製造業（+27→+28）は1ポイント上昇し、2四半期ぶりに上昇した。小売（+58→+35）や運輸・通信（+30→+13）などでプラス幅が縮小したが、その他の非製造業（0→+33）はゼロからプラス水準となり、卸売（+32→+43）などでプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業（+24→+22）は2ポイント低下、非製造業（+28→+22）は6ポイント低下、全体（+27→+22）でも5ポイントの低下となる見通し。

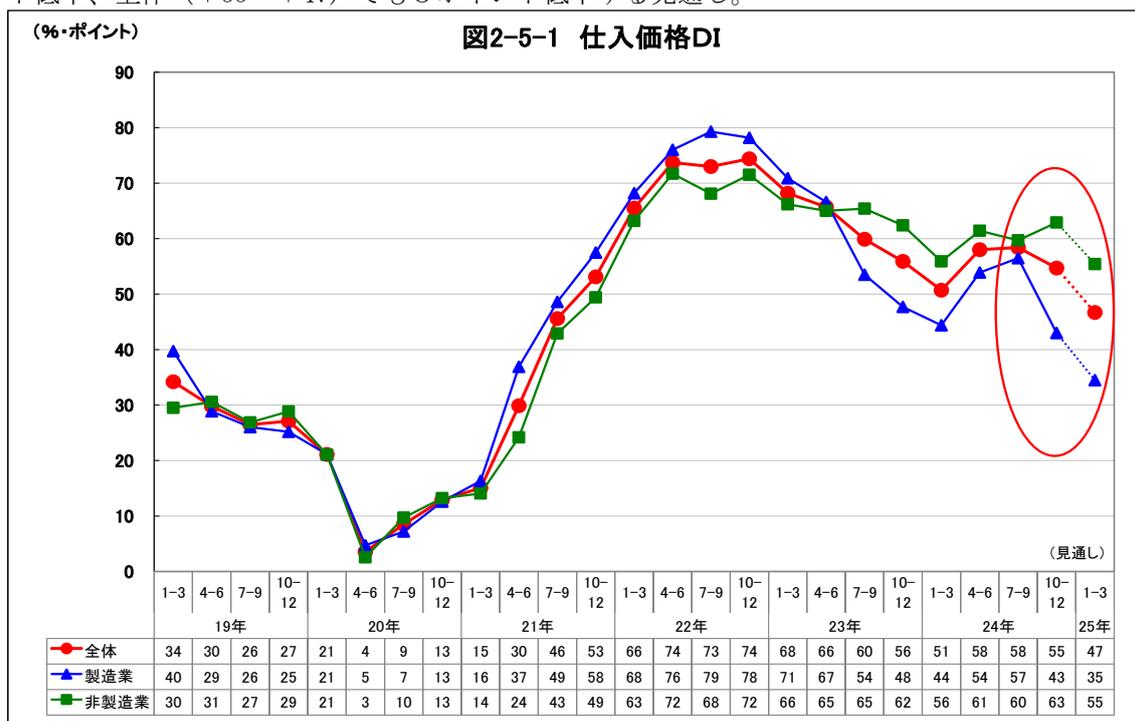


(5) 仕入価格DI…製造業は大幅低下、非製造業は再び上昇(図2-5-1)

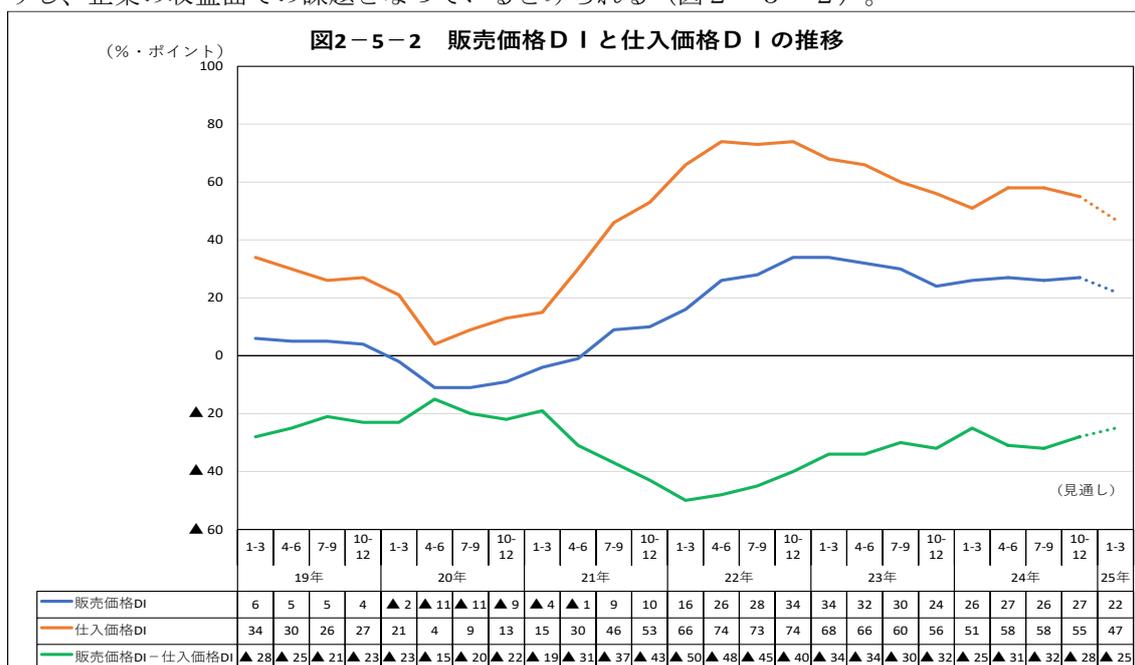
現在の仕入価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+55で、前回(+58)から3ポイントの低下となった。輸入物価の高騰などの影響で、高水準が続いている。

業種別にみると、製造業(+57→+43)は14ポイントの大幅低下となった。精密機械(0→+20)や食料品(+40→+44)で上昇したが、電気機械(+63→0)や金属製品(+67→+40)など幅広い業種で低下した。非製造業(+60→+63)は3ポイント上昇となった。運輸・通信(+60→+50)や小売(+68→+65)などで低下したが、その他の非製造業(+17→+40)や卸売(+56→+76)などで上昇した。

3カ月後は、製造業(+43→+35)は8ポイント低下、非製造業(+63→+55)は8ポイント低下、全体(+55→+47)でも8ポイント低下する見通し。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲32→▲28)は4ポイント上昇となった。3四半期ぶりに上昇したが、輸入物価や人件費、物流コストの上昇などから仕入価格が高止まりし、企業の収益面での課題となっているとみられる(図2-5-2)。

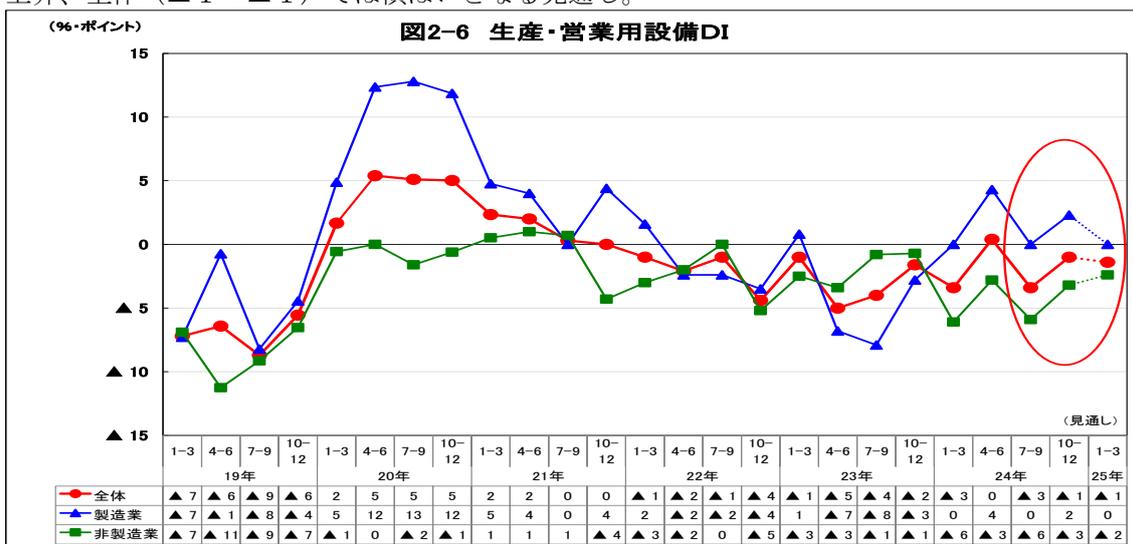


(6) 生産・営業用設備DI…ほぼ適正水準となった(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲1で、前回(▲3)から2ポイント上昇し、ほぼ適正となった。

業種別にみると、製造業(0→+2)は2ポイントの上昇となった。電気機械(+13→0)や食料品(+10→0)などで過剰感が解消したが、精密機械(0→+20)などは過剰感が強まり、化学(▲40→0)や金属製品(▲7→0)で不足感が解消した。非製造業(▲6→▲3)は3ポイントの上昇となった。運輸・通信(+10→+0)で過剰感が解消し、サービス(▲5→▲28)は不足感が強まったが、その他の非製造業(0→+20)は過剰感が強まり、小売(▲26→▲13)は不足感が弱まり、不動産(▲9→+9)などは不足から過剰となった。

3カ月後は、製造業(+2→0)は2ポイント低下、非製造業(▲3→▲2)は1ポイント上昇、全体(▲1→▲1)では横ばいとなる見通し。

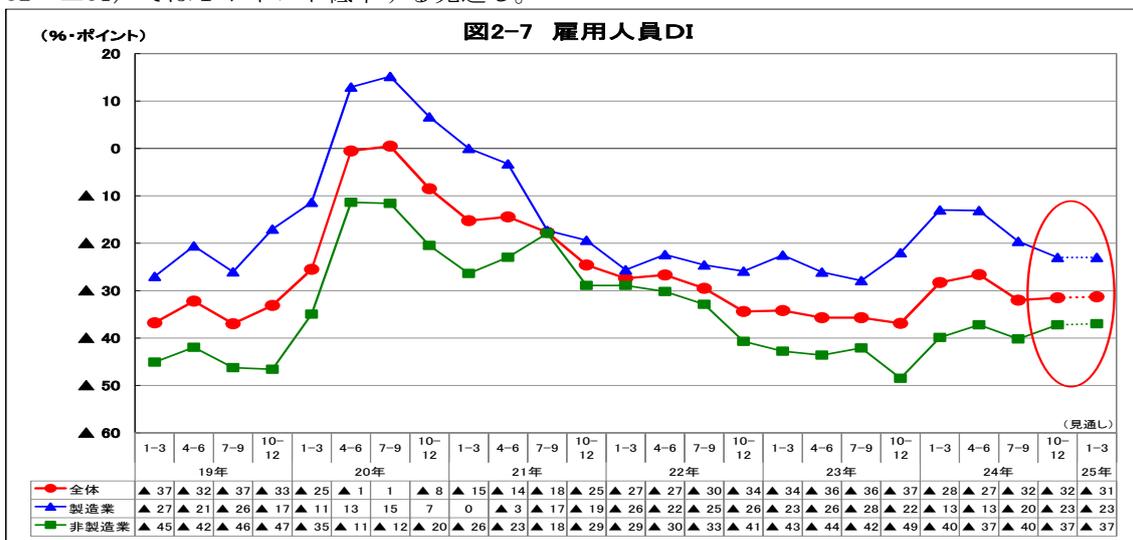


(7) 雇用人員DI…製造業、非製造業ともに不足感の強い状態が続いている(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲32となり、前回(▲32)から横ばいで、不足感の強い状態が続いている。

業種別にみると、製造業(▲20→▲23)は3ポイント低下し、2四半期連続で不足感が強まった。金属製品(▲27→+7)は不足から過剰に転じ、電気機械(▲25→0)は不足感が解消したが、繊維(0→▲60)や化学(▲40→▲71)などで不足感が強まった。非製造業(▲40→▲37)は3ポイント上昇するも、不足感の強い状態が続いている。建設(▲52→▲59)や運輸・通信(▲20→▲25)は不足感が強まったが、卸売(▲32→▲14)や小売(▲58→▲44)などで不足が弱まった。

3カ月後は、製造業(▲23→▲23)は横ばい、非製造業(▲37→▲37)も横ばい、全体(▲32→▲31)では1ポイント低下する見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…製造業、非製造業ともに50%を上回る(図3-1、表2)

今期(24年10-12月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は56%で、前回(7-9月期、51%)から5ポイント上昇となり、3四半期連続で50%を上回った。

業種別にみると、製造業は56%で、前回(57%)から1ポイント低下したが、11四半期連続で50%台となった。一般機械(13%→43%)や電気機械(25%→50%)などで上昇したが、精密機械(33%→20%)や繊維(71%→60%)などで低下した。非製造業は56%で、前回(48%)から8ポイント上昇し、1年ぶりに50%を上回った。運輸・通信(67%→50%)や建設(55%→50%)は低下したが、その他の非製造業(13%→83%)や小売(42%→68%)などで上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が43%で13ポイントの大幅低下、非製造業も43%で13ポイントの大幅低下、全体でも43%と13ポイントの大幅低下となる見通し。

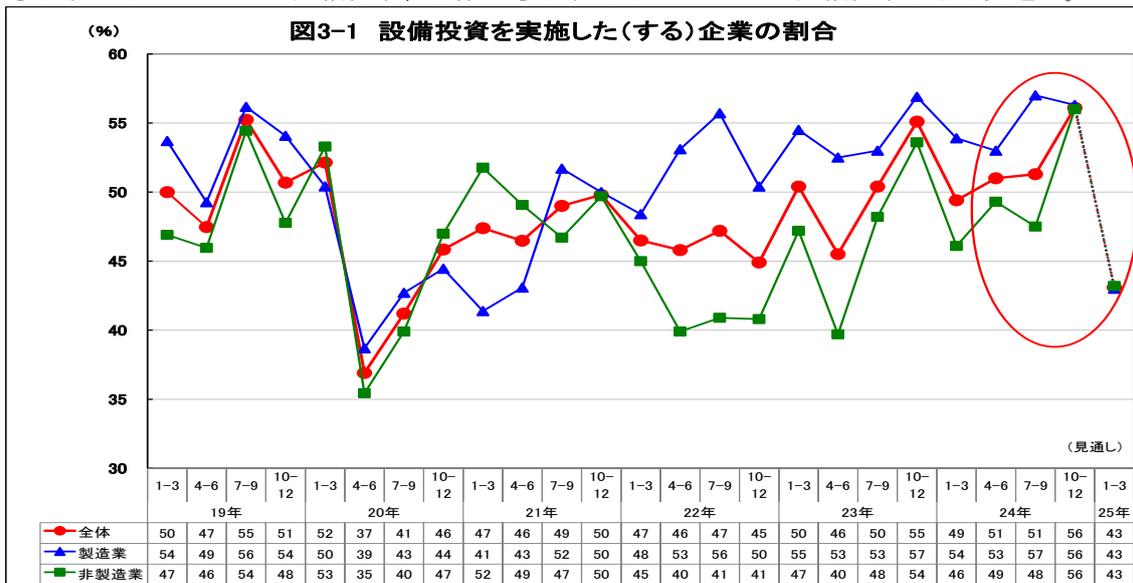


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

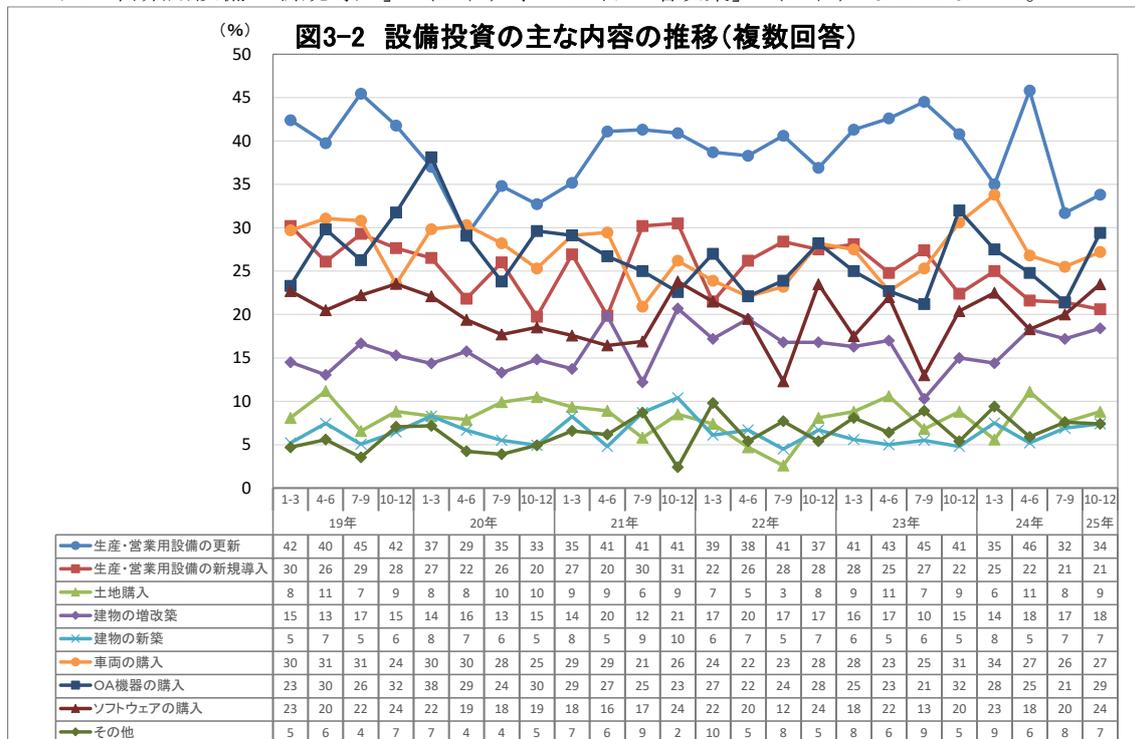
業種(※)	24年 7-9月期 前回	24年 10-12月期 今回	25年 1-3月期 見通し
全体	51	56	43
製造業	57	56	43
繊維	71	60	80
木材・木製品	×	×	×
紙・パルプ	×	×	×
化学	60	71	57
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	60	67	44
金属製品	53	47	47
一般機械	13	43	33
電気機械	25	50	33
輸送用機械	×	×	×
精密機械	33	20	20
その他の製造業	70	60	30
非製造業	48	56	43
建設	55	50	40
不動産	36	36	36
卸売	36	40	42
小売	42	68	44
運輸・通信	67	50	25
電気・ガス	×	×	×
サービス	67	79	63
リース	×	×	×
その他の非製造業	13	83	50

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が3割

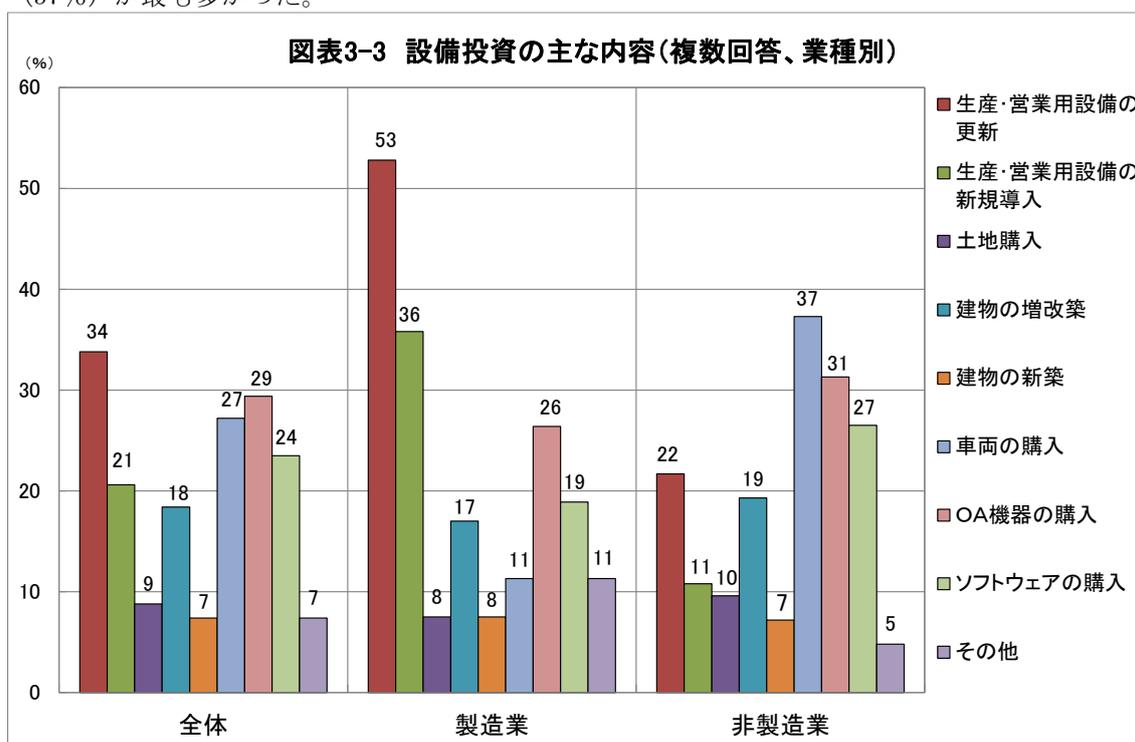
①全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(34%)が20年7-9月期から18四半期連続で最多となった。次いで「OA機器の購入」(29%)、「車両の購入」(27%)、「ソフトウェアの購入」(24%)、「生産・営業用設備の新規導入」(21%)、「建物の増改築」(18%)などとなった。



②業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(53%)、非製造業は「車両の購入」(37%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・10-12月期の売上が前年比30%以上増加する見込み。また、日々の問い合わせ等も増加している。
非鉄金属	・販売価格の改定により営業利益が増加した。
食料品	・寒さの影響により販売が好調。
金属製品	・船舶環境規制関連製品の受注が順調。
輸送用機械	・取引先の増産の影響で、工場全体の売上が前年比15%増加し、1-3月期も10%増加の予定。
その他の製造業	・売上増、受注継続。 ・来年滋賀県で開催される国スポ・障スポ関連の印刷物の売上が増加。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
木材・木製品	・海外からの受注減で売上が35%以上減少した。
化学	・販売価格の値上げにより15%の減収に止まっているが受注量は20~30%減少している。 ・取引先である繊維業界が悪くなっており、引合いが少なくなると思われる。
鉄鋼	・取引先への売上が例年の約3割減少した。 ・建設需要の減少で競争が激しい。
食料品	・原材料の高騰などにより、経常利益が前期比減少の見込み（売上も若干減少見込み）。
金属製品	・前年比50%の落ち込みの主要取引先がある。 ・7-9月度の売上が前年比約25%減少しており、当分の間同様の傾向が続くと想定される。
一般機械	・取引先の過剰在庫の影響で受注が減少しており、5~10%売上が落ちている。
電気機械	・人員不足により売上が減少している。 ・主要取引先からの受注が足元軟調。
精密機械	・中国の需要鈍化と欧州の需要低迷により景気の回復が遅れている。
その他の製造業	・半導体関連事業及びリチウムイオン電池事業の低迷で、現状の売上が25%程度減少した。 ・海外子会社の売上減少により、子会社向けの部品販売が減少。 ・釣り具業界全体で景気が悪い。 ・原材料、資材の値上がりで、売上が伸びず3~5%の減少となった。 ・昨年度対比で年度、月間ともに売上が減少している。 ・材料費、燃料費の高騰が続いており利益を圧迫している。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・前期からの繰越工事が多く、兼業の売上もあり、売上・利益ともに増加した。 ・公共工事の受注が順調で、受注残高が50%増加した。 ・現在、大型の受注が重なっている。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・自社保有の土地を有効利用したため賃貸収入が増加した。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が明け、取引先の投資欲が高まり、オフィスのリフォームやデジタル化対策などの需要が高まっている。 ・赤字店舗を整理した効果が出てきた。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・前年比で売上、利益ともに若干増加している。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・円安による外国人客の増加や国内旅行客の増加により、売上が10%増加。 ・観光・ビジネスとも宿泊需要が高く、価格も上げられている。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・資材高騰の影響で予定していた案件の計画が見直しになり、工事の延期で売上が減少した。 ・人件費が10%程度上昇している。 ・四半期の売上高が前年同期比11.1%減、営業利益が72.1%減となっている。 ・競合他社の増加による競争激化。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・物価が上がった為、利益が10%減少している。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの回復途上において需要が急増したが、現在はその在庫を消費している段階で需要は一時的に停滞している。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が前年同月比で5%減少している。 ・市況は良くないのに、物価が上昇しているため。 ・ガソリンの売上が減少している。秋の高温傾向で灯油の売上が大幅に減少している。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年問題への対応で、トラック1台あたりの売上が減少している。 ・大手自動車メーカーの不正認証問題に伴う物流の停滞が影響している。
その他の非製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰が影響し売上が5%減少した。最低賃金が改定されて人件費が上がり、原価に影響している。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	24年 7-9	24年 10-12	24年 10-12	25年 1-3												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲6	▲7	▲11	▲13	1	▲0	3	▲8	58	53	55	47	26	25	27	22
製造業	▲13	▲16	▲17	▲25	▲3	▲4	1	▲18	57	50	43	35	24	25	24	22
繊維	▲57	▲43	0	▲40	▲43	▲14	60	▲20	86	71	75	40	14	29	20	40
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	0	▲29	▲14	0	20	14	▲14	80	40	57	57	40	60	57	43
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲30	▲10	33	11	0	▲11	33	11	40	50	44	33	40	40	44	33
金属製品	33	▲13	▲7	▲20	27	▲7	▲7	▲33	67	53	40	27	47	33	20	33
一般機械	▲25	▲13	▲14	▲14	▲50	13	0	0	63	63	57	43	13	13	14	14
電気機械	0	25	▲67	▲33	0	▲13	▲67	▲17	63	50	0	17	13	0	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲100	▲100	▲60	▲100	▲67	▲67	0	▲80	0	0	20	0	0	0	20	▲20
その他の製造業	▲9	▲22	▲7	▲20	32	14	▲5	▲10	55	50	45	45	13	22	15	20
非製造業	▲2	▲1	▲7	▲5	4	2	4	▲1	60	55	63	55	27	26	28	22
建設	▲2	5	▲13	0	0	11	0	▲3	68	59	69	64	16	23	21	26
不動産	46	46	18	9	0	0	▲36	▲18	40	40	40	30	18	18	27	27
卸売	▲20	▲32	▲33	▲29	▲13	▲13	▲10	▲5	56	56	76	57	32	24	43	24
小売	▲39	▲12	▲13	▲14	▲21	▲6	4	▲9	68	63	65	62	58	47	35	27
運輸・通信	0	▲30	13	25	40	▲20	63	▲13	60	40	50	50	30	20	13	13
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	32	21	15	▲11	33	19	15	21	61	56	59	50	32	26	28	12
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	0	0	0	29	13	0	43	43	17	33	40	40	0	14	33	17

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	24年 7-9	24年 10-12	24年 10-12	25年 1-3												
調査時期	現在	見通し	現在	見通し												
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し												
全体	▲14	▲11	▲15	▲18	5	6	7	7	▲3	▲3	▲1	▲1	▲32	▲33	▲32	▲31
製造業	▲17	▲16	▲16	▲24	9	9	8	1	0	▲1	2	0	▲20	▲19	▲23	▲23
繊維	▲57	▲14	0	▲40	29	14	▲20	0	14	14	20	20	0	▲14	▲60	▲60
木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲20	20	0	▲43	20	20	14	14	▲40	▲40	0	▲14	▲40	▲20	▲71	▲57
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	▲30	0	▲33	▲22	0	0	22	11	10	10	0	11	▲20	▲20	▲11	▲11
金属製品	7	▲20	▲14	▲14	13	13	7	▲7	▲7	▲7	0	0	▲27	▲13	7	▲7
一般機械	▲38	▲38	▲29	14	13	25	43	14	0	▲13	0	▲14	▲38	▲50	▲57	▲43
電気機械	0	▲38	▲33	▲17	25	13	0	17	13	0	0	0	▲25	▲25	0	0
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	▲67	▲67	▲20	▲80	0	0	0	0	0	0	20	20	0	0	▲20	▲20
その他の製造業	5	9	▲25	▲25	▲5	9	15	5	9	13	0	0	▲9	▲9	▲15	▲25
非製造業	▲11	▲7	▲14	▲13	2	3	6	11	▲6	▲4	▲3	▲2	▲40	▲42	▲37	▲37
建設	▲16	▲5	▲26	▲13	10	8	14	11	▲5	0	3	0	▲52	▲57	▲59	▲64
不動産	0	0	▲9	▲36	▲36	▲36	10	30	▲9	0	9	0	▲18	▲9	▲9	▲9
卸売	▲16	▲24	▲30	▲10	24	24	19	19	0	0	5	5	▲32	▲32	▲14	▲14
小売	▲39	▲22	▲9	▲27	▲12	▲6	4	14	▲26	▲26	▲13	▲9	▲58	▲53	▲44	▲41
運輸・通信	10	0	13	▲13	0	▲13	0	0	10	10	0	0	▲20	▲20	▲25	▲13
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	14	14	▲10	▲5	6	6	▲13	0	▲5	▲11	▲28	▲12	▲38	▲43	▲32	▲33
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲14	▲14	40	40	▲33	0	▲50	▲25	0	14	20	0	▲29	▲43	▲29	▲14

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上